

事業報告書

独立行政法人国際協力機構 平成25事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

平成25年度における当機構の活動実績等について、以下のとおり報告します。

(1) 政府の重要政策への貢献

機構は、「すべての人が恩恵を受ける、ダイナミックな開発」のビジョンの下、理事長が掲げる「元気の出る国際協力」（「平和を構築する国際協力」、「市場が拡大する国際協力」、「知識を高める国際協力」、「友情の輪が広がる国際協力」）を実現するため、積極的な事業展開を行っています。平成25年度は、第3期中期目標期間（平成24～28年度）の2年目として、国際社会の開発目標への貢献及び日本政府の政策の実現を強く意識しつつ、国内外のパートナーとの連携を強化しながら、中期目標の達成に向けた取組を着実に推進しました。

具体的には、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成の進捗が遅れているアフリカの教育・保健分野等を中心に支援を行いました。また、日本政府と協力し2015年より先の国際開発目標の重点分野として盛り込むべきと国際社会に訴えている「防災の主流化」、「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」、「持続可能な都市開発」についても、開発途上地域に対する支援を進めました。また、第5回アフリカ開発会議（TICAD V）で日本政府が掲げた公約の実現、フィリピン台風30号（HAIYAN）災害に対する緊急期から復旧・復興期までの迅速で継ぎ目のない課題横断的な支援、日本の技術を活用した開発途上地域のインフラ整備などに取り組みました。さらに、ミャンマー平和、アフガニスタン、シリア難民受入れ国等に対する平和構築支援、日・ASEAN友好協力40周年を踏まえた対ASEAN協力の拡充などに取り組みました。

(2) 国内の多様な関係者との連携の強化

平成25年度は、企業、自治体、大学、NGO等の地域の多様な関係者との連携関係が拡大、深化しました。これにより開発支援の質を向上させるとともに、企業・自治体・大学等の海外展開にも貢献しました。

企業との連携については、新たに「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」を導入するとともに、特に中小企業の海外展開支援にも資する事業への応募を促進するためのセミナーを全国各地で開催し、延べ約4,200社5,300名の方にご参加いただきました。中小企業を含む企業との連携事業（計8形態）の新規案件数は大幅に増加し、終了した事業についても、その成果を生かしたODA事業や開発途上国政府による事業、企業独自の事業等に展開しています。

自治体との連携に関しては、開発途上地域の支援及び日本の地域活性化の双方に貢献する草の根技術協力事業「地域経済活性化特別枠」を新たに開始しました。また、東日本大震災の被災地域とスマトラ沖大地震の被災地の相互復興を目指す事業を開始するとともに、平成25年度末時点で80名の帰国ボランティアが復興庁に採用され、東日本大震災復興支援に従事しています。さらに、兵庫県、神戸市、埼玉県と包括的連携協定を締結しました。

大学との連携については、TICAD Vで日本政府が表明した5年間で1,000人のアフリカの若者の受入（ABEイニシアティブ）のため、日本の58の大学との協力関係を築くとともに、「地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）」や草の根技術協力事業を実施しました。

NGOとの連携については、NGOと共同で草の根技術協力事業10年を振り返るための調査及び公開シンポジウムを開催するとともに、NGOの提案に基づいて同事業の制度改善を行いました。

（３）より戦略的、効果的な事業の実施に向けた取組

技術協力について、高中所得国の人材育成ニーズに対応するための有償技術協力（コストシェア技術協力）の制度を拡充しました。円借款事業について、手続の迅速化を進めるとともに、新手法である外貨返済型円借款や災害復旧スタンドバイ借款等の借款契約に調印しました。無償資金協力事業については、協力相手国のニーズに応じて柔軟に調達方式を選択できる制度や為替レートの急激な変動に対応するための追加贈与制度を導入しました。

機構は、これらの援助手法を効果的に組み合わせて開発途上地域の多様な開発課題の解決に効果的に取り組むべく、国毎に開発課題と効果的なアプローチを分析するJICA国別分析ペーパー（JCAP）の策定を進めました。また、部署横断的なチームを設け、複数の援助手法や案件を有機的に組み合わせた包括的な支援を行いました。

（４）組織・業務運営の機動性・効率性改善に向けた取組

事業実施上の重点課題やニーズの変化に応じた組織体制の改編について、本部では、海外投融資事業の本格再開を受け、同事業の実施担当課を増設しました。また、海外拠点の配置適正化のため、平成25年度末をもって英国事務所を閉鎖しました。国内拠点については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月閣議決定）に基づく整理統合を着実に実行しつつ、地域の多様な関係者との連携強化に努めた結果、国内拠点の利用者数が増加しました。

契約の競争性・透明性の向上にも努め、応募促進の取組を進めるとともに、競争性のある契約における一社応札・応募の割合を減少させ、コンサルタント等契約にかかる外部審査件数を増加させました。

経費の効率化については、一般管理費及び業務経費（予算編成過程で措置された政策的要素に伴う事業量の増による影響を除く。）の合計について、中期計画の目標である前年度予算比1.4%以上の効率化を達成しました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

独立行政法人国際協力機構は、開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」という。）に対する技術協力の実施、有償及び無償の資金供与による協力の実施並びに開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、中南米地域等への移住者の定着に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力の促進並びに我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的としております。

②業務内容

当法人は、独立行政法人国際協力機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ア) 技術協力
 - ・ 研修員受入
 - ・ 専門家派遣
 - ・ 機材供与
 - ・ 技術協力センター設置・運営
 - ・ 開発計画に関する基礎的調査
- イ) 有償資金協力
 - ・ 円借款
 - ・ 海外投融資
- ウ) 無償資金協力
- エ) 国民等の協力活動の促進
- オ) 移住者に対する援助及び指導等
- カ) 大規模な災害に対する緊急援助
- キ) 人員の養成及び確保
- ク) 調査・研究
- ケ) 附帯業務
- コ) 受託業務

③沿革

- 昭和49年8月 国際協力事業団として設立
- 平成15年10月 独立行政法人国際協力機構として設立
- 平成20年10月 旧国際協力銀行（JBIC）の海外経済協力業務及び外務省の無償資金協力業務（外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き直接実施するものを除く）を承継

④設立根拠法

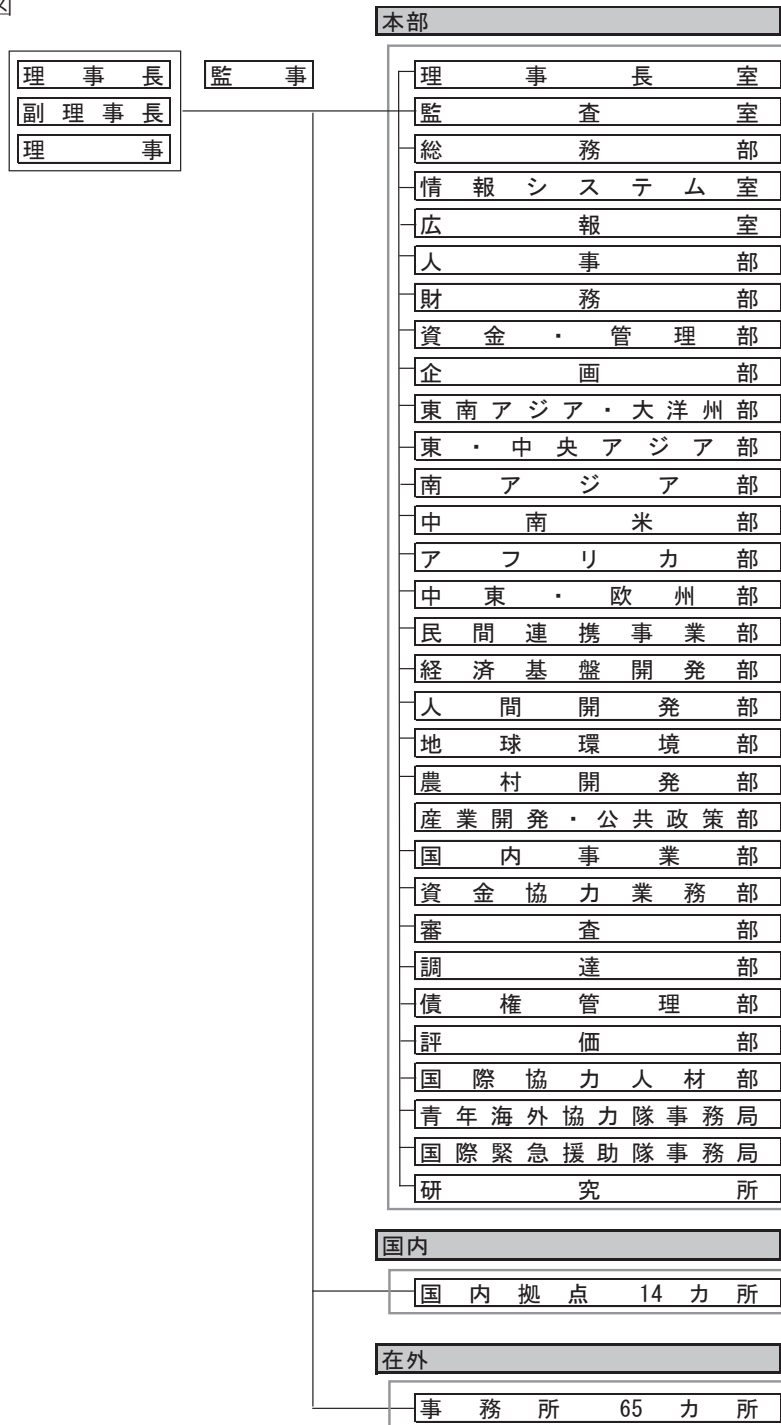
独立行政法人国際協力機構法（平成14年法律第136号）

⑤主務大臣

外務大臣

財務大臣

⑥組織図



(2) 本部等の住所

本部（麹町）：東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
市ヶ谷ビル：東京都新宿区市谷本村町10-5
北海道国際センター（札幌）：北海道札幌市白石区本通16南4-25
北海道国際センター（帯広）：北海道帯広市西20条南6-1-2
筑波国際センター：茨城県つくば市高野台3-6
東京国際センター：東京都渋谷区西原2-49-5
横浜国際センター：神奈川県横浜市中区新港2-3-1
中部国際センター：愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
関西国際センター：兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
中国国際センター：広島県東広島市鏡山3-3-1
九州国際センター：福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
沖縄国際センター：沖縄県浦添市字前田1143-1
東北支部：宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル15階
北陸支部：石川県金沢市本町1-5-2 リファール（オフィス棟）4階
四国支部：香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
二本松青年海外協力隊訓練所：福島県二本松市永田字長坂4-2
駒ヶ根青年海外協力隊訓練所：長野県駒ヶ根市赤穂15
インドネシア事務所：インドネシア ジャカルタ
マレーシア事務所：マレーシア クアラルンプール
フィリピン事務所：フィリピン マニラ
タイ事務所：タイ バンコク
カンボジア事務所：カンボジア プノンペン
ラオス事務所：ラオス ビエンチャン
東ティモール事務所：東ティモール デイリ
ベトナム事務所：ベトナム ハノイ
ミャンマー事務所：ミャンマー ヤンゴン
中華人民共和国事務所：中華人民共和国 北京
モンゴル事務所：モンゴル ウランバートル
ブータン事務所：ブータン ティンプー
バングラデシュ事務所：バングラデシュ ダッカ
インド事務所：インド ニューデリー
ネパール事務所：ネパール カトマンズ
パキスタン事務所：パキスタン イスラマバード
スリランカ事務所：スリランカ コロンボ
アフガニスタン事務所：アフガニスタン カブール
キルギス事務所：キルギス ビシュケク
ウズベキスタン事務所：ウズベキスタン タシケント
フィジー事務所：フィジー スバ
パプアニューギニア事務所：パプアニューギニア ポートモレスビー
ドミニカ共和国事務所：ドミニカ共和国 サントドミンゴ
エルサルバドル事務所：エルサルバドル サンサルバドル

グアテマラ事務所：グアテマラ グアテマラ・シティ
ホンジュラス事務所：ホンジュラス テグシガルパ
メキシコ事務所：メキシコ メキシコ
ニカラグア事務所：ニカラグア マナグア
アルゼンチン事務所：アルゼンチン ブエノスアイレス
ボリビア事務所：ボリビア ラパス
ブラジル事務所：ブラジル ブラジリア
パラグアイ事務所：パラグアイ アスンシオン
ペルー事務所：ペルー リマ
アメリカ合衆国事務所：アメリカ合衆国 ワシントン
イラン事務所：イラン テヘラン
イラク事務所：イラク バグダッド
パレスチナ事務所：パレスチナ ガザ
ヨルダン事務所：ヨルダン アンマン
シリア事務所：シリア ダマスカス
エジプト事務所：エジプト カイロ
モロッコ事務所：モロッコ ラバト
チュニジア事務所：チュニジア チュニス
スーダン事務所：スーダン ハルツーム
エチオピア事務所：エチオピア アディスアベバ
ガーナ事務所：ガーナ アクラ
ケニア事務所：ケニア ナイロビ
マラウイ事務所：マラウイ リロングウェ
ナイジェリア事務所：ナイジェリア アブジャ
南アフリカ共和国事務所：南アフリカ共和国 プレトリア
ウガンダ事務所：ウガンダ カンパラ
タンザニア事務所：タンザニア ダルエスサラーム
ザンビア事務所：ザンビア ルサカ
ブルキナファソ事務所：ブルキナファソ ワガドゥガー
カメルーン事務所：カメルーン ヤウンデ
コートジボワール事務所：コートジボワール アビジャン
マダガスカル事務所：マダガスカル アンタナナリボ
モザンビーク事務所：モザンビーク マプト
ルワンダ事務所：ルワンダ キガリ
セネガル事務所：セネガル ダカール
コンゴ民主共和国事務所：コンゴ民主共和国 キンシャサ
南スーダン事務所：南スーダン ジュバ
トルコ事務所：トルコ アンカラ
バルカン事務所：セルビア ベオグラード
フランス事務所：フランス パリ
英国事務所：英国 ロンドン

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金（一般勘定）	67,279	-	578	66,701
政府出資金（有償勘定）	7,714,798	50,600	-	7,765,398
資本金合計	7,782,077	50,600	578	7,832,098

(4) 役員の状況

(平成26年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	田中明彦	自 平成24年4月1日 至 平成27年9月30日		昭和59年4月～平成2年3月 東京大学教養学部助教授 平成21年4月～平成23年3月 東京大学理事・副学長 平成23年4月～平成24年3月 東京大学副学長
副理事長	堂道秀明	自 平成24年4月25日 至 平成28年4月24日		昭和47年4月 外務省入省 平成15年8月 中東アフリカ局長 平成23年2月 特命全権大使経済外交担当
理事	小寺清	自 平成22年4月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	総務部（金融リスク管理担当審議役が掌理する事務） 財務部 資金・管理部 企画部（国際開発金融機関との援助協調） 人間開発部 調達部	昭和49年4月 大蔵省入省 平成17年10月 財務省副財務官 平成18年2月 世界銀行・国際通貨基金 合同開発委員会事務局長 (兼世界銀行副官房長)
理事	市川雅一	自 平成23年8月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務） 東・中央アジア部 中東・欧州部 民間連携事業部 産業開発・公共政策部 国際緊急援助隊事務局	昭和58年4月 通商産業省入省 平成22年4月 経済産業省大臣官房審議官
理事	黒柳俊之	自 平成24年7月1日 至 平成27年9月30日 (再任)	人事部（労務及び福利厚生） 南アジア部 中南米部 経済基盤開発部 国内事業部（中小企業等海外展開支援に係る事務を除く） 資金協力業務部 国際協力人材部 青年海外協力隊事務局	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成22年1月 独立行政法人国際協力機構 人事部長

理事	植澤利次	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	総務部（金融リスク管理担当審議役が掌理する事務を除く） 情報システム室 広報室 人事部（労務及び福利厚生を除く） 企画部（国際開発金融機関との援助協調を含む国際援助協調企画室長が掌理する事務及びPost2015に係る事務を除く） 審査部 評価部	昭和52年4月 外務省入省 平成19年11月 特命全権大使ナイジェリア国駐箚 平成23年9月 独立行政法人国際協力機構 総務部長
理事	加藤宏	自 平成25年10月1日 至 平成27年9月30日	企画部（国際開発金融機関との援助協調を除く国際援助協調企画室長が掌理する事務及びPost2015に係る事務） アフリカ部 農村開発部 研究所	昭和53年4月 国際協力事業団採用 平成24年7月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
理事	木山繁	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日	ナレッジマネジメント担当特命審議役が掌理する事務 東南アジア・大洋州部 地球環境部 債権管理部	昭和52年4月 海外経済協力基金採用 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 上級審議役
監事	伊藤隆文	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (再任)		昭和53年4月 国際協力事業団入団 平成20年10月 独立行政法人国際協力機構 青年海外協力隊事務局長
監事	黒川肇	自 平成23年10月1日 至 平成27年9月30日 (再任)		昭和57年10月 デロイト・ハスキング・アンド・ゼルズ公認会計士共同事務所入所 平成22年10月 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所パブリックセクター部マネージャー
監事	町井弘実	自 平成26年1月1日 至 平成27年12月31日		昭和50年4月 株式会社日本長期信用銀行 入行 平成25年7月 SGアセットマックス株式会社 コンプライアンス・オフィサー

なお、独立行政法人国際協力機構法第7条に基づく役員の定数及び同法第9条に基づく役員の任期は次のとおりです。

役職	定数	任期
理事長	1人	4年（再任されることできる）
副理事長	1人(置くことできる)	4年（再任されることできる）
理事	8人以内	2年（再任されることできる）
監事	3人	2年（再任されることできる）

（5）常勤職員の状況

常勤職員は平成25年度末において1,842人（前期末比増減なし）であり、平均年齢は41.66歳（前期末41.29歳）となっています。このうち、国等からの出向者は37人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h25/ku57pq00001mvlu0-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	54,695	運営費交付金債務	31,732
有価証券	100,000	無償資金協力事業資金	115,082
その他	19,272	その他	18,993
固定資産		固定負債	
有形固定資産	46,077	資産見返負債	2,099
無形固定資産	5	その他	641
投資その他の資産	2,876	負債合計	168,547
		純資産の部	
		資本金	
		政府出資金	66,701
		資本剰余金	△ 16,507
		利益剰余金	4,185
		純資産合計	54,378
資産合計	222,925	負債純資産合計	222,925

(2) 損益計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h25/ku57pq00001mvlu0-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	234,337
業務費	225,623
技術協力プロジェクト関係費	75,659
国民参加型協力関係費	14,683
援助促進関係費	13,804
事業支援関係費	27,743
無償資金協力事業費	85,423
その他	8,311
一般管理費	8,676
財務費用	27
その他	11
経常収益 (B)	232,411
運営費交付金収益	143,523
無償資金協力事業資金収入	85,423
その他	3,466
臨時損失 (C)	32
臨時利益 (D)	7
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	3,894
当期総利益 (B-A-C+D+E)	1,943

(3) キャッシュ・フロー計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h25/ku57pq00001mvl1u0-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	26,690
事業支出	△ 132,534
無償資金協力事業費支出	△ 85,366
人件費支出	△ 14,874
運営費交付金収入	152,973
無償資金協力事業資金収入	104,512
その他収入・支出	1,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 34,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 517
IV 資金に係る換算差額 (D)	△ 9
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 8,655
VI 資金期首残高 (F)	43,350
VII 資金期末残高 (G=F+E)	34,695

(4) 行政サービス実施コスト計算書 http://www.jica.go.jp/disc/settle/h25/ku57pq00001mvl1u0-att/gen_01.pdf

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	231,498
損益計算書上の費用	234,369
(控除) 自己収入等	△ 2,871
II 損益外減価償却相当額	1,401
III 損益外減損損失相当額	188
IV 損益外利息費用相当額	1
V 損益外除売却差額相当額	95
VI 引当外賞与見積額	81
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 691
VIII 機会費用	308
IX 行政サービス実施コスト	232,881

(参考) 財務諸表の科目の説明 (主なもの)

(1) 貸借対照表

現金及び預金 : 現金、預金

有価証券 : 1年以内に満期の到来する譲渡性預金

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具等独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : 有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、商標権など具体的な形態を持たない無形固定資産

投資その他の資産 : 長期貸付金、差入保証金等

運営費交付金債務 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

無償資金協力事業資金 : 機構法第35条により交付を受けた資金

資産見返負債 : 取得した固定資産または、たな卸資産(資本剰余金で整理したものを除く)を整理するもの

政府出資金 : 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 資本金及び利益剰余金以外の純資産

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

前中期目標期間繰越積立金 : 主務大臣の承認を受け前中期目標期間から繰り越された積立金

(2) 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

一般管理費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費及び、組織運営に必要な経費

財務費用 : 外貨建て取引の際に生じた損等

運営費交付金収益 : 運営費交付金債務を収益化した額

無償資金協力事業資金収入 : 機構法第35条資金を収益化した額

臨時損失 : 固定資産の除却損等

臨時利益 : 固定資産の売却益

前中期目標期間繰越積立金取崩額 : 前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用が発生した場合にその見合額を整理するもの

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出、国庫納付金の支出等が該当

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減価償却相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額及び資産除去債務に対応する除去費用の今期配分額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております）

損益外減損損失相当額：特定資産について独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております）

損益外利息費用相当額：資産除去債務に対応する除去費用等のうち、対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された資産の時の経過による資産除去債務の増加額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております）

損益外除売却差額相当額：減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却相当額（損益計算書には計上していませんが、累計額は貸借対照表に記載しております）

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記しております）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していませんが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記しております）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成25年度の経常費用は234,337百万円と、前年度比7,910百万円減（3.3%減）となっております。これは、無償資金協力事業費が前年度比11,195百万円減（11.6%減）となったことが主な要因です。

(経常収益)

平成25年度の経常収益は232,411百万円と、前年度比5,865百万円増（2.6%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比17,058百万円増（13.5%増）となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて臨時損益として固定資産除却損等32百万円、固定資産売却益7百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額として3,894百万円をそれぞれ計上した結果、平成25年度の当期総利益が1,943百万円と、当期総損失を計上した前年度比2,204百万円増（843.9%増）となっております。

(資産)

平成25年度末現在の資産合計は222,925百万円と、前年度末比29,095百万円増（15.0%増）となっております。これは、現金及び預金の6,345百万円の増（13.1%増）、有価証券の20,000百万円の増（25.0%増）が主な要因です。

(負債)

平成25年度末現在の負債合計は168,547百万円と、前年度末比31,440百万円増（22.9%増）となっております。これは、運営費交付金債務の9,108百万円増（40.3%増）、無償資金協力事業資金の19,089百万円増（19.9%増）が主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の業務活動によるキャッシュ・フローは26,690百万円と、前年度比22,646百万円増（560.0%増）となっております。これは、無償資金協力事業費支出の12,686百万円減（12.9%減）、前年度に第2期中期目標期間積立金5,670百万円を国庫納付したこと（今年度実績なし）が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△34,818百万円と、前年度比31,303百万円減（890.5%減）となっております。これは、譲渡性預金取得による支出の224,000百万円増（39.9%増）が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成25年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△517百万円と、前年度比8,578百万円増（94.3%増）となっております。これは、前年度に第2期中期目標期間中に債権等の回収により取得した資金5,126百万円を国庫納付したこと（今年度実績なし）が主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常費用	218,824	238,652	236,503	242,247	234,337
経常収益	220,448	239,805	261,129	226,546	232,411
当期総利益（又は△当期総損失）	1,305	1,129	24,750	△ 261	1,943
資産	178,861	190,904	205,670	193,830	222,925
負債	107,075	119,773	115,809	137,106	168,547
利益剰余金（又は△繰越欠損金）	3,800	4,917	29,521	6,131	4,185
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,939	15,232	12,619	4,044	26,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,001	△ 60,719	23,136	△ 3,515	△ 34,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 110	△ 1,265	△ 9,095	△ 517
資金期末残高	63,944	17,920	52,016	43,350	34,695

②セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

技術協力の事業損益は△3,683百万円と、前年度比10,430百万円増（73.9%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比14,065百万円増（24.4%増）となったことが主な要因です。

国民等の協力活動の事業損益は△13百万円と、前年度比554百万円増（97.7%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比519百万円増（3.7%増）となったことが主な要因です。

調査及び研究の事業損益は△75百万円と、前年度比2,318百万円増（96.9%増）となっております。これは、運営費交付金収益が前年度比2,789百万円増（25.5%増）となったことが主な要因です。

その他業務の事業損益は386百万円と、前年度比531百万円増（367.3%増）となっております。これは、貸倒引当金戻入が前年度比283百万円増（前年度は貸倒引当金繰入△226百万円）となったことが主な要因です。

表 事業損益（業務区分によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
技術協力	—	—	—	△ 14,113	△ 3,683
無償資金協力	—	—	—	△ 27	—
国民等の協力活動	—	—	—	△ 568	△ 13
海外移住	—	—	—	—	—
災害援助等協力	—	—	—	△ 65	—
人材養成確保	—	—	—	2	2
調査及び研究	—	—	—	△ 2,393	△ 75
受託業務	—	—	—	1	7
その他業務	—	—	—	△ 145	386
法人共通	—	—	—	1,606	1,451
合計	—	—	—	△ 15,701	△ 1,926

③セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（業務区分によるセグメント情報）

無償資金協力の総資産は115,317百万円と、前年度比19,138百万円の増（19.9%増）となっております。これは、有価証券が前年度比20,000百万円の増（25.0%増）となったことが主な要因です。

国民等の協力活動の総資産は313百万円と、前年度比389百万円の減（55.5%減）となっております。これは前渡金が前年度比393百万円減（58.4%減）となったことが主な要因です。

調査及び研究の総資産は2,228百万円と、前年度比599百万円の増（36.7%増）となっております。これは前渡金が前年度比614百万円増（38.1%増）となったことが主な要因です。

受託業務の総資産は1,036百万円と、前年度比879百万円の増（559.5%増）となっております。これはたな卸資産（未成受託業務支出金）が前年度比738百万円増（507.5%増）となったことが主な要因です。

表 総資産（業務区分によるセグメント情報）（単位：百万円）

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
技術協力	—	—	—	10,548	11,290
無償資金協力	—	—	—	96,179	115,317
国民等の協力活動	—	—	—	702	313
海外移住	—	—	—	—	1
災害援助等協力	—	—	—	441	377
人材養成確保	—	—	—	—	—
調査及び研究	—	—	—	1,629	2,228
受託業務	—	—	—	157	1,036
その他業務	—	—	—	3,284	3,615
法人共通	—	—	—	80,888	88,748
合計	—	—	—	193,830	222,925

④目的積立金の申請、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額3,894百万円は、事業継続計画にかかる経費等の支出及びやむを得ない事由により前中期目標期間中に完了しなかった業務等に充てるため、平成24年6月29日付にて主務大臣から承認を受けた23,851百万円のうち3,894百万円について取り崩したものです。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成25年度の行政サービス実施コストは232,881百万円と、前年度比10,134百万円減（4.2%減）となっております。これは業務費が前年度比7,904百万円減（3.4%減）となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
業務費用	214,194	234,230	233,034	241,306	231,498
うち損益計算書上の費用	219,334	238,690	236,539	244,269	234,369
うち自己収入	△ 5,141	△ 4,460	△ 3,504	△ 2,963	△ 2,871
損益外減価償却相当額	1,771	1,735	1,570	1,480	1,401
損益外減損損失相当額	734	165	3,369	639	188
損益外利息費用相当額	-	2	1	1	1
損益外除売却差額相当額	△ 461	△ 114	△ 317	△ 59	95
引当外賞与見積額	△ 106	△ 19	30	△ 64	81
引当外退職給付増加見積額	△ 478	870	837	1,413	△ 691
機会費用	962	842	613	298	308
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	△ 2	△ 1,999	-
行政サービス実施コスト	216,615	237,711	239,135	243,016	232,881

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当年度中に完成した主要施設等

なし

②当年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③当年度中に処分した主要施設等

・区分所有職員住宅（39戸）の売却（取得価額：578百万円、減価償却累計額：110百万円、減損損失累計額：64百万円、売却額：434百万円、売却損：144百万円※）

※ 売却損は資本剰余金を減額しております。

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	168,539	233,513	154,925	248,001	147,039	232,375	154,789	255,372	155,386	242,947	
運営費交付金収入	161,652	161,652	151,726	151,726	143,301	143,301	149,663	149,663	152,973	152,973	
無償資金協力事業資金収入	-	62,044	-	90,587	-	83,433	-	96,618	-	85,423	注1
受託収入	2,693	2,666	2,014	2,011	1,512	1,019	1,553	777	1,472	1,403	
開発投融资貸付利息収入	96	94	75	74	61	58	46	46	35	35	
入植地割賦利息収入	3	11	3	4	2	3	2	7	2	12	
移住投融资貸付金利息収入	79	72	75	63	68	50	33	34	25	58	
その他収入	429	4,013	437	3,323	442	3,457	282	2,817	405	2,724	注2
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	-	-	2,451	343	188	206	
施設整備資金より受入	2,770	2,771	594	202	1,596	907	-	-	-	-	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	817	190	-	12	57	146	759	5,066	284	111	
支出	168,539	223,357	154,925	237,590	147,039	245,851	154,789	239,019	155,386	237,764	
一般管理費	11,875	10,555	10,658	8,992	10,296	9,137	9,951	8,788	10,038	8,826	注3
業務経費	151,185	145,564	141,643	135,916	133,626	151,498	140,830	132,440	143,567	140,217	注4
施設整備費	2,770	2,771	594	202	1,596	907	2,451	343	188	2,028	注5
無償資金協力事業費	-	62,044	-	90,587	-	83,433	-	96,618	-	85,423	注1
受託経費	2,693	2,360	2,014	1,881	1,512	868	1,553	810	1,472	1,152	注6
寄附金事業費	16	62	17	12	9	8	5	18	120	118	

注1 当該事業に係る案件、金額等が当該年度の閣議決定によって決まるため、当初計画額をゼロとしているため。

注2 不要財産の売却処分を行ったため等。

注3 固定経費の見直し等による経費節減を行ったため。

注4 補正予算の年度末成立に伴い平成26年度への繰越となったため等。

注5 前年度繰越分の執行による差額が生じたため等。

注6 相手国の事情等により計画に変更が生じたため。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当機構においては、当中期目標期間中、運営費交付金を充当して行う業務については、業務の質の確保に留意しつつ、一般管理費及び業務経費（特別業務費及び特殊要因を除く）の合計について、毎年度、対前年度予算比1.4%以上の効率化を目標としています。この目標を達成するため、専門家に支給される手当等の改定、研修事業における各種手配業務の委託方法の見直し、固定的経費等の経費の削減などの効率化に向けた措置を講じました。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間									
	予算額	比率	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
			決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率	決算額	比率
一般管理費及び業務経費	129,783	100%	125,806	96.9%	131,285	102.1%	-	-	-	-	-	-
						(101.2%)	-	-	-	-	-	-

※特別業務費を除く

※25年度の「比率」の上段は前年度予算額との比率、下段の（ ）書きは前中期目標期間終了年度との比率で参考値。

※予算編成過程で措置された政策的要素に伴う事業量の増による影響を除いた25年度の決算額は、126,834百万円（前年度予算比1.4%減）となる。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は232,411百万円で、その内訳は、運営費交付金収益143,523百万円（収益の61.8%）、無償資金協力事業資金収入85,423百万円（36.8%）、その他資産見返運営費交付金戻入等3,466百万円（1.4%）となっております。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

ア 技術協力事業

本事業は、開発途上地域における人的資源の開発、技術水準の向上及び公共的な開発計画の立案を支援する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度71,655百万円）、自己収入（平成25年度321百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成25年度3,683百万円）です。

事業に要する費用は、技術協力プロジェクト関係費（平成25年度75,659百万円）です。

イ 無償資金協力事業

本事業は、無償資金協力の事前の調査及び実施の促進を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度146百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力関係費（平成25年度146百万円）です。

ウ 国民等の協力活動の促進及び助長に関する事業

本事業は、ボランティアの派遣及び国民参加協力を推進する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度14,656百万円）、自己収入（平成25年度14百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成25年度13百万円）です。

事業に要する費用は、国民参加型協力関係費（平成25年度14,683百万円）です。

エ 海外移住事業

本事業は、移住者に対する援助、指導等を国の内外を通じて実施する事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度303百万円）です。

事業に要する費用は、海外移住関係費（平成25年度303百万円）です。

オ 災害援助等協力事業

本事業は、開発途上地域等における大規模な災害に対する緊急援助を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度800百万円）です。

事業に要する費用は、災害援助等協力関係費（平成25年度800百万円）です。

カ 人材養成確保事業

本事業は、わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度178百万円）です。

事業に要する費用は、人材養成確保関係費（平成25年度176百万円）です。

キ 調査及び研究

本事業は、国際社会の情勢の変化に対する洞察と長中期的な展望を踏まえつつ、戦略的、効果的な事業を実施するために必要な調査及び研究を行う事業となります。

事業の財源は、運営費交付金（平成25年度13,729百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成25年度75百万円）です。

事業に要する費用は、援助促進関係費（平成25年度13,804百万円）です。

ク 受託業務

本事業は、外務省が適当と認める場合、本邦又は外国において、政府等若しくは国際機関又は法人その他の団体の委託を受けて、開発途上国地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与する業務を行う事業となります。

事業の財源は、国等からの受託収入（平成25年度403百万円）です。

事業に要する費用は、受託経費（平成25年度396百万円）です。

ケ 無償資金供与

本事業は、開発途上地域の政府等に対して無償の資金供与による協力（無償資金協力）を行う事業となります。

事業の財源は、機構法第35条資金（平成25年度85,423百万円）です。

事業に要する費用は、無償資金協力事業費（平成25年度85,423百万円）です。

コ 事務費

上記ア～クの事業に要する事務費の財源については、運営費交付金（平成25年度42,093百万円）、自己収入（平成25年度13百万円）、前中期目標期間繰越積立金（平成25年度123百万円）です。

その費用は、事業附帯関係費（平成25年度5,810百万円）、事業支援関係費（平成25年度27,743百万円）、一般管理費（平成25年度8,676百万円）です。